

## 第3章 経済概況

### 1. 経済概観

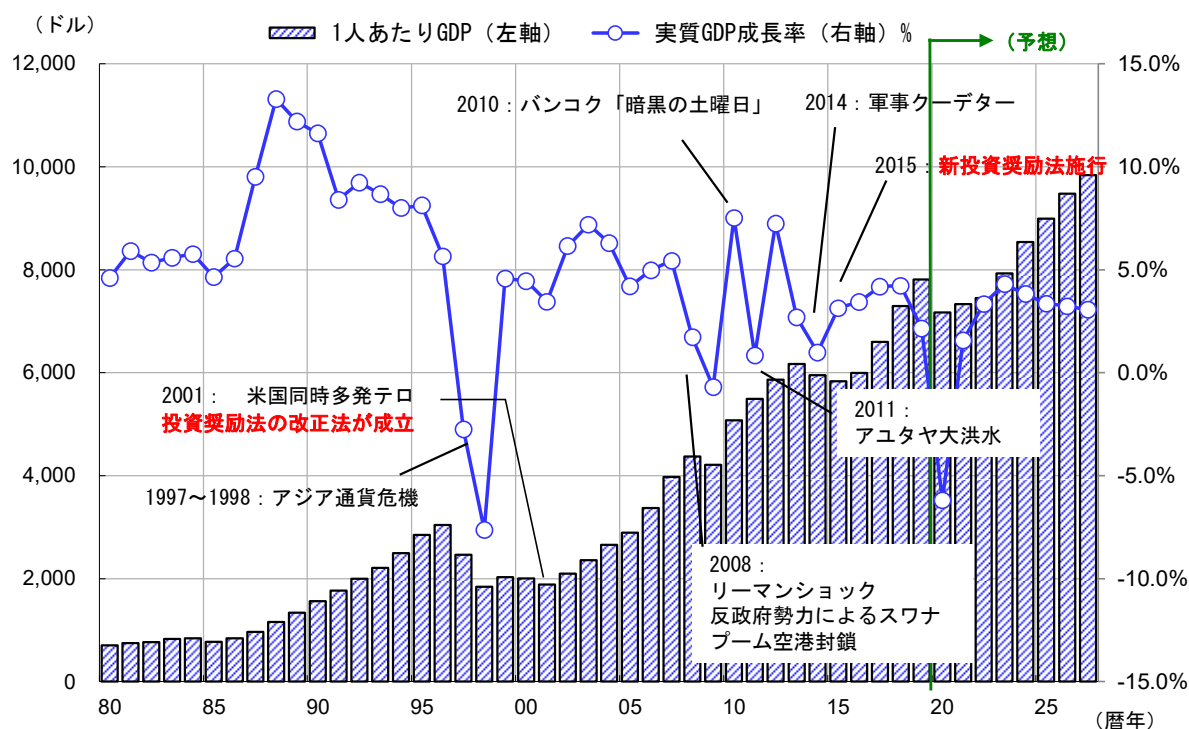
#### (1) タイ経済の歩み（1980～2000年）

タイの民間投資促進政策は、1954年の投資奨励法に始まる。その後、1960年には産業投資奨励法が制定、現在のタイ投資委員会（Board of Investment : BOI）の前身となる産業投資委員会（Board of Industrial Investment）が設立され、外資の導入が本格化する。

1980年代に入ると、バンコク首都圏から地方に企業進出を促すため、北部のランブーン県、南部のソクラー県、中部のサムットサコン県、東部のレムチャバン、マプタプット等の開発、工業団地の整備が進められた。1980年代後半には通貨バートの切り下げやプラザ合意後の円高ドル安の進行を背景に、日本の製造企業によるタイへの進出が増え、実質経済成長率はそれまでの5%前後から10%前後に高まった。更に、1991年には東部のチョンブリー県にレムチャバン港が開港したことで、電気・電子産業を中心に工業化が進展し、高成長は1990年代前半まで続いた。1人あたりGDPでみた所得水準は1980年の719ドルから1996年には3,071ドルにまで上昇した。

しかし、1997年7月にアジア通貨危機に見舞われたタイ経済は投資が急速に減速し、1997年、1998年の経済成長率は前年比▲2.8%、▲7.6%と1954年以来となるマイナス成長に陥り、1998年の所得水準は2,000ドルを下回った（1,867ドル）。

図表 3-1 実質経済成長率と1人あたりGDPの推移



(出所) IMF、National Economic and Social Development Board より作成

(2) 世界金融危機、洪水、自動車購入促進策の反動に悩まされた 2000 年以降のタイ経済

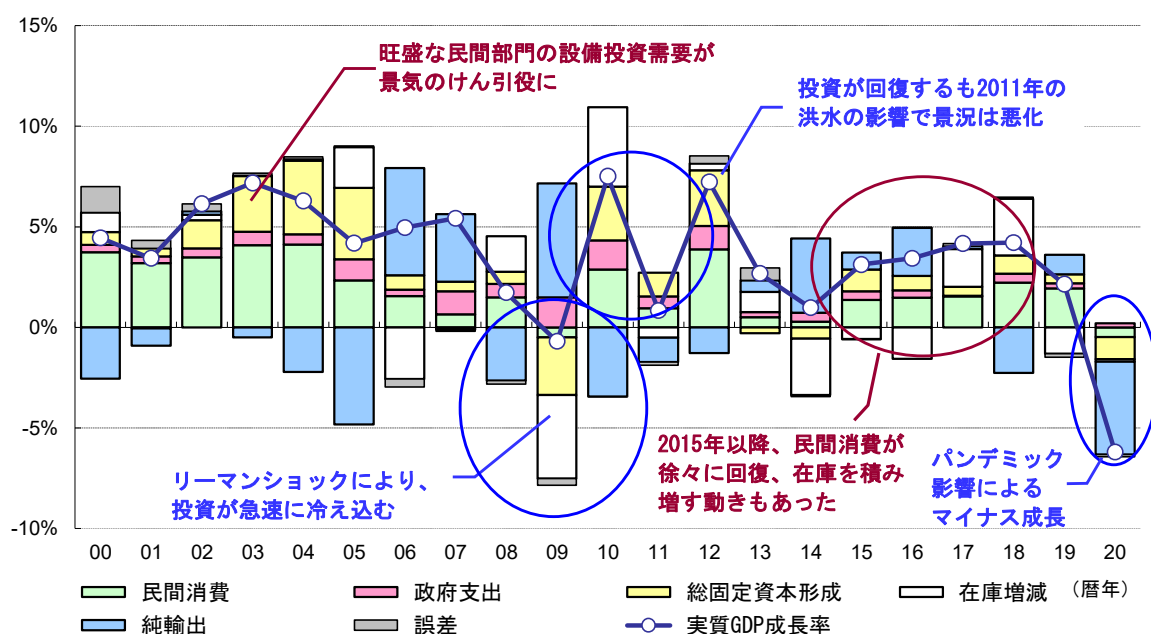
2000 年代に入ると、経済成長率は再び 5%前後で推移したが、2008 年の世界金融危機（リーマンショック）、2011 年のタイ大洪水、2013 年以降の自動車購入促進策の反動が、タイ経済の成長率を押し下げてきた。

2008 年 9 月に発生したリーマンショックの影響が翌 2009 年にタイ経済にも及び、主要輸出品である自動車や電気製品の輸出が落ち込み、内需では在庫調整や設備投資需要が減少し、民間消費も前年割れとなったことで、実質経済成長率は▲0.7%とアジア通貨危機時以来となるマイナス成長となった。2010 年には民間消費、設備投資等の総固定資本形成、在庫の積み増し等の内需が回復したことで、経済成長率は 7.5%と V 字回復を果たしたタイ経済だったが、2011 年後半にバンコク首都圏、中部、北部地方が洪水に見舞われ、同年第 4 四半期（10-12 月期）の経済成長率が▲4.0%になる等、再び景気は悪化した。

2012 年には洪水で被災した工場等の復旧に伴う投資需要や、当時のインラック首相が進めた自動車購入支援策に伴う消費需要の喚起により、成長率は 7.2%と高水準を記録した。しかし、結果的には需要の前倒しに伴う反動減が大きく、2016 年までは自動車販売台数は前年割れが続いた。幸い、輸出向けが増えたため自動車生産台数が 2014 年をボトムに回復に転じたこと等により、2015 年から 2018 年の経済成長率は前年を上回って推移した。特に 2016 年以降は、家計部門の消費支出（特に娯楽、ホテル・レストラン向け）が増加したことで、内需主導の緩やかな経済成長が続いた。

2020 年には新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、成長率は 2009 年以来のマイナス成長となったものの、その後は政府によって導入された景気刺激策や行動制限の緩和とパーツ安による輸出増により、2021 年にはプラス成長に持ち直している。

図表 3-2 実質 GDP 成長率と要因分解



(出所) National Economic and Social Development Board より作成

2021年の実質GDP成長率は1.6%と、ほかの新興国に比べると低い水準にある。IMFの「World Economic Outlook」(2022年10月)に基づくと、2010年から2021年にかけてのタイの経済成長率は年率2.6%と、比較可能な世界193カ国・地域の中で96位である。また2024年にかけての経済成長率(同3.0%)も同124位と予想されている。

新興国としては経済成長率が低いタイであるが、経済のファンダメンタルズは良好な状態にあると考えられる。特に2017年～2019年にかけては失業率やインフレ率は1%前後の水準であり、国民の経済生活は比較的安定して推移してきた。両指標を合算した指数(失業率+インフレ率)は「悲惨指数(the misery index)」と呼ばれ、指数が「10」を上回ると国民の不満が高まると経済学の中では言われているが、タイは10年以上、「5」以下の水準で推移している。

また、対外収支も改善傾向にある。2011～2014年には輸入が増えたことで赤字となった貿易収支も2015年以降は黒字転換し、経常収支の黒字額は2019年時点で名目GDPの7%に達した(以降2020年は4.1%、2021年は-2.1%となっている)。国際収支が改善したことで外貨準備高も増加しており、2021年末時点では2,248億ドルと同年の輸入額の10.1ヵ月分相当の水準となった。2005年末時点が5.1ヵ月分だったことから、この約15年でタイ経済の耐性力は大きく改善しているといえよう。

図表 3-3 主要経済指標

	単位	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
名目GDP	億ドル	3,977	4,204	4,074	4,011	4,135	4,565	5,065	5,440	5,003	5,132
1人あたりGDP	ドル	5,863	6,169	5,952	5,838	5,995	6,596	7,296	7,814	7,168	7,336
実質GDP成長率	%	7.2	2.7	1.0	3.1	3.4	4.2	4.2	2.2	-6.2	1.6
人口	万人	6,784	6,815	6,844	6,872	6,897	6,921	6,943	6,963	6,980	6,995
失業率	%	0.58	0.25	0.58	0.60	0.69	0.83	0.77	0.72	1.10	1.42
消費者物価上昇率	%	3.0	2.2	1.9	-0.9	0.2	0.7	1.1	0.7	-0.8	1.2
輸出額	億ドル	2,291	2,285	2,275	2,143	2,154	2,366	2,530	2,463	2,316	2,720
輸入額	億ドル	2,491	2,504	2,277	2,027	1,942	2,215	2,482	2,363	2,062	2,669
貿易収支	億ドル	-200	-219	-3	117	212	151	48	100	255	51
経常収支	億ドル	-49	-88	116	278	434	440	284	380	203	-106
直接投資流入額	億ドル	129	159	50	89	35	83	137	55	-49	146
外貨準備高	億ドル	1,711	1,590	1,491	1,493	1,641	1,940	1,970	2,146	2,460	2,248
為替レート(年平均)	バーツ/ドル	31.08	30.73	32.48	34.25	35.30	33.94	32.31	31.05	31.29	31.98

(出所) IMF、ILO、Ministry of Commerce、タイ中央銀行より作成

### (3) 「ゾーン制」から「産業の高度化」への政策シフトと「東部経済回廊」に注目

今後のタイ経済の注目点に、①地域の経済発展格差解消を企図した従来の「ゾーン制」から「産業の高度化」への投資奨励策の転換、②東部3県(チョンブリー、ラヨー、チャチュンサオ)にまたがる経済特区「東部経済回廊(Eastern Economic Corridor: EEC)」の開発、が挙げられよう。

タイの投資奨励策は、2015年にそれまでの地方振興に寄与する事業への恩典付与から産業の高度化に寄与する業種への付与に変更された。

2017年には高度産業の呼び込みを更に強化するため、1月に改正投資奨励法を施行し、2月には特定産業競争力強化法を施行した。これらの政策により、バイオ、ナノ、先端技術、デジタルの各テクノロジーの事業（8類）に係る法人税の免除期間は最長8年間から同13年となる等、投資優遇は厚くなった。

また、2022年10月には、タイ投資委員会（BOI）が2023年から2027年までの5年間を対象とする新たな投資奨励策となる「5ヵ年投資促進戦略」を公表し、イノベティブ、コンペティティブ、インクルーシブという3つのコンセプトの下、国家として長期的に競争力を向上するための「新しい経済」の構築を目指すとした。この新たな投資奨励策については、同年11月にその概要が、同年12月に業種別の恩典が発表され、2023年1月3日から有効となっている（図3-4参照）。

地域では、東部経済回廊（EEC）への投資促進策が2017年2月に発表され、2018年5月には「東部経済回廊特別法」が施行された。これにより、投資地域と投資事業内容を基とする法人税の免除期間が規定された（「第9章主要投資インセンティブ」参照）。最も投資優遇が厚いのが、EEC内の特別区（EECi：イノベーション特別区、EECd：デジタルパーク・タイランド、EECa：東部航空都市）に入居し、上記「8類」に該当する事業を行う場合で、法人税免除期間は最大13年間（免除の上限額無し）となっている。投資優遇を受けられる他の産業には、①次世代自動車、②スマート電子機器、③高付加価値の観光・メディカルツーリズム、④農業・バイオテクノロジー、⑤未来のための食品、⑥自動化機械・ロボット、⑦航空・物流、⑧バイオ燃料・バイオ化学、⑨デジタル経済、⑩医療ハブ、⑪教育、⑫国防、の12産業が挙げられている。また、EEC内の21ヵ所の指定工業団地は、EEC特別区より優遇内容は若干劣るが、その他の工業団地よりも厚い優遇が付与されることとなっている（「第9章主要投資インセンティブ」参照）。

図表 3-4 近年のタイの投資奨励策

時期	主な内容
2015/1	<p><b>改正投資奨励策の施行 → 地域分散政策（ゾーン制）から、業種の重要度により恩典を付与する制度に変更</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 従前の投資奨励業種の見直し (A) 法人税減免を含む恩典付与する業種 (A1、A2、A3、A4)、(B) 法人税減免以外の恩典を付与する業種 (B1、B2) に分類</li> <li>2. 法人税減免期間はA1が8年（上限なし）、A2が8年（土地代・運転資金を除く投資金額を上限）、A3が5年、A4が3年</li> <li>3. 対象業種は2015年11月に改正、2016年4月に奨励策が発表される</li> </ol>
2017/1	<p><b>投資奨励策の改正 → ハイテク産業や研究開発の法人税の免除期間を現行の8年から最長13年に延長</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. BOIが定める高度な技術（※「ターゲット・コア・テクノロジー」）や技術革新を利用する事業、研究開発事業が対象</li> <li>2. プロジェクトの価値に応じて追加恩典を付与（例、高度技術研修への投資額または費用の200%分を免税上限額に追加） ※ バイオテクノロジー、ナノテクノロジー、先端素材テクノロジー、デジタルテクノロジー中の41業種</li> </ol>
2017/2	<p><b>東部経済回廊（EEC）への投資促進策を発表</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. EEC地域をレベルアップする事業として、①高度技術を使用する特定産業、②インフラ整備やロジスティクス整備事業、③観光地開発事業、④研究開発事業と技術分野をサポートするサービス業を重点的に促進</li> <li>2. 既に法人税を免除されたEEC地区のグループA企業に、更に5年間の法人税50%減税の権利を付与（2017年中の申告必要）</li> <li>3. EECの特別促進地区での戦略的プロジェクトの場合、特定産業競争力強化法により、最長15年の法人税免除と補助金を付与</li> </ol>
2018/5	<p><b>タイ政府が東部経済回廊（EEC）特別法を施行</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. EEC内の特別経済促進地区（EECiやEECdなど）や重点的に誘致を図る産業の決定等、投資誘致政策を決定する政府機関として、首相をトップとするEEC委員会とEEC事務局を設置</li> <li>2. 通常の投資恩典に加え、さらに5年間法人税を50%減免（2019年12月30日までにBOIに申請必要）</li> </ol>
2019/12	<p><b>タイ投資委員会（BOI）が、EECにおける新たな投資恩典を開始</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. EEC内に投資する企業が教育機関と連携し、科学技術分野の人材育成を行う場合、通常の恩典に加え、さらに3年間の法人税50%減免、または2年間の法人税免除（2021年末までにBOIに申請必要）</li> <li>2. EEC内の特別経済促進地域（EECiやEECdなど）への投資は、企業が人材育成をしない場合でも、通常の恩典に加え、さらに2年間の法人税50%減免、または1年間の法人税免除</li> </ol>
2022/10	<p><b>タイ投資委員会（BOI）が、新たな5ヵ年投資促進戦略（2023-27年）を発表</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. イノベティブ、コンペティティブ、インクルーシブというコンセプトで、以下7つの方法により、国家の長期的な競争力向上につながる「新しい経済」を構築する <ol style="list-style-type: none"> <li>1) ポテンシャルがあり、サプライチェーン強靱化に貢献する新産業構築、既存産業高度化</li> <li>2) 産業のスマート化、サステナブル化</li> <li>3) 国際ビジネスの拠点と、地域の貿易投資のゲートウェイとしてのタイの機能強化</li> <li>4) 中小企業、スタートアップの競争力強化</li> <li>5) 国内各地域の特性を踏まえた投資の奨励と均衡ある発展</li> <li>6) 地域社会（コミュニティ）の発展につながる投資の奨励</li> <li>7) 競争力のあるタイ企業の海外投資支援</li> </ol> </li> </ol>
2022/11	<p><b>タイ投資委員会（BOI）が、新たな投資奨励策の概要を発表（2023年1月より有効）</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 国家の発展に重要な産業への投資奨励措置</li> <li>2. 競争力創出のための投資奨励措置</li> <li>3. 既存の事業拠点の継続、拡大のための投資奨励措置</li> <li>4. ビジネス拠点移管を奨励する措置</li> <li>5. 新型コロナウイルスの影響などからの経済回復期間における投資刺激措置</li> <li>6. スマート、サステナブル産業を推進する奨励措置</li> <li>7. 中小企業投資奨励措置</li> <li>8. ターゲット地域（経済特区など）への投資奨励措置</li> <li>9. 新産業への投資奨励（対象7分類から10分類への拡大）</li> <li>10. 恩恵等級として、既存の最上位「A1」（法人税8年免除）の上に新たに「A1+」を追加し、10～13年の法人税を減免</li> </ol>

（出所）BOI ウェブサイト、JETRO ウェブサイト、NNA 記事を基に作成



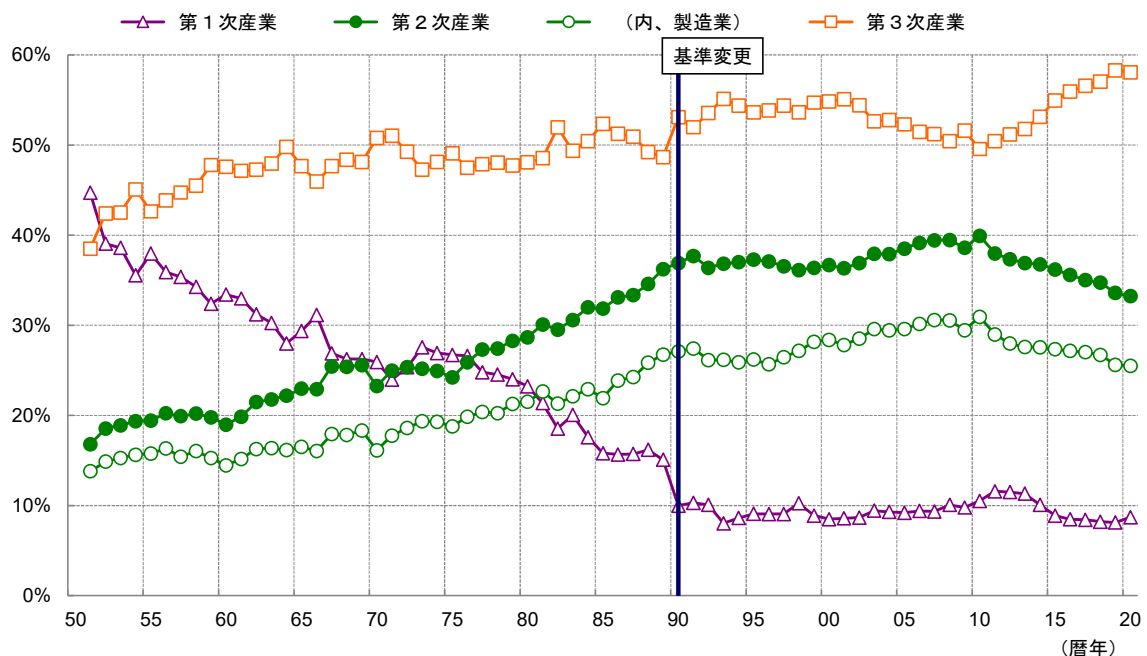
## 2. 産業構造

1950年代前半のタイ経済の産業構造をみると、第1次産業と第3次産業がGDP全体の各4割、第2次産業は同2割を占めていた。名目GDPの基準が1990年に変更となったため、産業別構成比の連続性を判断するには留意が必要だが、産業の主役は第1次産業から第2次、第3次産業に完全にシフトしている。2020年の構成比は第1次産業が8.7%、第2次産業が33.2%（内、製造業が25.5%）、第3次産業が58.1%となっており、第3次産業の比率は年々高まっている。

ただし、1951年から2016年までの長期間（65年）でみると、産業構成比のシフトには時代ごとに特徴が異なっている。例えば、1951年から1989年にかけては、「経済の工業化」の時代であった。第1次産業の比率の低下（44.7%→15.1%）が第2次、第3次産業の上昇となったが、第3次産業よりも第2次産業の上昇幅の方が大きかった。

基準変更があった1990年以降は農林水産業の衰退は一巡し、以降、今日に至るまで第1次産業の構成比は10%を下回る比率に推移してきている。他方、第2次産業と第3次産業の動きをみると、1990年代にはそれほど大きな変化はなかったものの、2000年代は第2次産業が上昇し、2010年代は第3次産業が上昇している。第3次産業は2000年から2010年にかけて▲5.3ポイントと低下した後、2020年にかけては+8.5ポイントと回復に転じており、全体で見れば「経済のソフト化・サービス化」が進展していることが窺える（図表3-5）。

図表 3-5 第1～3次産業の構成比の推移



(出所) National Economic and Social Development Board より作成

2021年と2011年の産業別GDPの構成比をみると（図表3-6）、第1次産業（▲2.9ポイント）と第2次産業（▲3.0ポイント）から第3次産業（+5.9ポイント）へのシフトが窺える。

第1・2次産業では、特に製造業（▲1.8ポイント）と鉱業・採石業（▲1.4ポイント）の低下が顕著である。また、第3次産業では運輸・倉庫（▲0.9ポイント）が芳しくないが、卸売・小売（+2.4ポイント）と金融・保健（+2.6ポイント）が伸びている。

製造業を全体（100%）としてみると、石炭・石油（+4.7ポイント）、化学（+1.5ポイント）、電気機械（+0.9ポイント）、自動車（+0.9ポイント）が伸び、繊維（▲2.0ポイント）と情報通信機械（▲1.9ポイント）は芳しくない。

なお、製造業内のセクター構成比を比較する場合、名目ベースと実質ベースとでは動きが異なるセクターがある点は留意が必要である（図表3-7）。例えば、石炭・石油は名目では+4.7ポイント上昇したが、物価変動を除いた実質ベースでは+0.1ポイントの上昇となっている。対照的に、情報通信機械では名目では▲1.9ポイント低下したが、実質では▲0.3ポイントの低下に留まっている。これらは、石炭・石油セクターは原油等のエネルギー市況の影響を受けやすいこと、情報通信機械では機能向上により実質の方が名目よりも付加価値が大きくなる傾向にあることによる。

図表 3-6 産業別 GDP（名目）の構成比

(金額：10億パーツ)	名目GDP			構成比		
	2011	2021	(年率)	2011	2021	(差分)
<b>全体</b>	<b>11,307</b>	<b>16,167</b>	<b>3.6%</b>	<b>(100.0%)</b>	<b>(100.0%)</b>	<b>-</b>
第1次産業	1,311	1,408	0.7%	(11.6%)	(8.7%)	(-2.9%)
第2次産業	3,988	5,219	2.7%	(35.3%)	(32.3%)	(-3.0%)
鉱業・採石業	401	352	-1.3%	(3.5%)	(2.2%)	(-1.4%)
製造業	3,279	4,394	3.0%	(29.0%)	(27.2%)	(-1.8%)
公益業	309	473	4.4%	(2.7%)	(2.9%)	(+0.2%)
建設業	307	438	3.6%	(2.7%)	(2.7%)	(-0.0%)
第3次産業	5,702	9,102	4.8%	(50.4%)	(56.3%)	(+5.9%)
卸売・小売	1,571	2,637	5.3%	(13.9%)	(16.3%)	(+2.4%)
運輸・倉庫	616	737	1.8%	(5.5%)	(4.6%)	(-0.9%)
ホテル・フードサービス	350	515	4.0%	(3.1%)	(3.2%)	(+0.1%)
情報・通信	243	459	6.6%	(2.1%)	(2.8%)	(+0.7%)
金融・保険	645	1,345	7.6%	(5.7%)	(8.3%)	(+2.6%)
不動産	306	437	3.6%	(2.7%)	(2.7%)	(-0.0%)
専門・科学・技術サービス	214	274	2.5%	(1.9%)	(1.7%)	(-0.2%)
行政サービス	189	202	0.6%	(1.7%)	(1.2%)	(-0.4%)
公務、国防、社会保障	681	1,053	4.4%	(6.0%)	(6.5%)	(+0.5%)
教育	454	705	4.5%	(4.0%)	(4.4%)	(+0.3%)
保健衛生・社会活動	219	410	6.5%	(1.9%)	(2.5%)	(+0.6%)
芸術・娯楽	51	108	7.8%	(0.4%)	(0.7%)	(+0.2%)
その他サービス	142	193	3.1%	(1.3%)	(1.2%)	(-0.1%)
雇主としての世帯活動等	21	29	3.4%	(0.2%)	(0.2%)	(-0.0%)

(出所) National Economic and Social Development Board より作成

図表 3-7 名目と実質でみた製造業内セクターの構成比

(金額：10億バーツ)	名目GDP 構成比			実質GDP 構成比			名目-実質 (差分)
	2011	2021	(差分)	2011	2021	(差分)	
<b>製造業</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>-</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
食品	17.0%	15.4%	(-1.6%)	13.2%	12.3%	(-0.9%)	(-0.7%)
飲料	5.9%	6.7%	(+0.8%)	6.6%	7.1%	(+0.5%)	(+0.3%)
タバコ	1.8%	0.7%	(-1.1%)	1.5%	0.6%	(-0.9%)	(-0.3%)
繊維	3.8%	1.8%	(-2.0%)	4.2%	2.2%	(-2.0%)	(+0.0%)
アパレル	2.6%	1.8%	(-0.8%)	4.0%	2.2%	(-1.8%)	(+1.0%)
皮革製品	1.2%	1.0%	(-0.2%)	1.5%	1.4%	(-0.1%)	(-0.1%)
木製品	1.1%	1.2%	(+0.2%)	1.2%	1.4%	(+0.3%)	(-0.1%)
紙・紙製品	1.6%	1.4%	(-0.2%)	1.9%	1.8%	(-0.1%)	(-0.1%)
印刷・出版	0.4%	0.2%	(-0.1%)	0.4%	0.3%	(-0.1%)	(-0.0%)
石炭・石油	5.7%	10.4%	(+4.7%)	4.4%	4.5%	(+0.1%)	(+4.6%)
化学	7.6%	9.1%	(+1.5%)	5.6%	7.1%	(+1.4%)	(+0.1%)
医薬品	0.8%	1.3%	(+0.5%)	1.0%	1.9%	(+0.9%)	(-0.4%)
ゴム・プラスチック	7.3%	6.6%	(-0.6%)	5.0%	5.3%	(+0.3%)	(-0.9%)
窯業・土石	4.0%	3.5%	(-0.5%)	4.3%	4.1%	(-0.2%)	(-0.3%)
鉄鋼・非鉄金属	1.9%	1.8%	(-0.1%)	1.8%	2.0%	(+0.2%)	(-0.3%)
金属製品	2.9%	3.2%	(+0.3%)	2.9%	3.6%	(+0.6%)	(-0.4%)
情報通信機械	11.3%	9.4%	(-1.9%)	13.9%	13.6%	(-0.3%)	(-1.6%)
電気機械	4.2%	5.1%	(+0.9%)	5.0%	5.7%	(+0.7%)	(+0.2%)
その他機械	4.3%	4.4%	(+0.1%)	5.2%	5.9%	(+0.7%)	(-0.7%)
自動車	6.5%	7.4%	(+0.9%)	8.2%	9.3%	(+1.1%)	(-0.2%)
その他輸送機器	2.7%	2.3%	(-0.4%)	3.5%	2.7%	(-0.8%)	(+0.4%)
家具	0.9%	1.0%	(+0.1%)	1.0%	1.1%	(+0.1%)	(-0.1%)
その他製造品	4.3%	4.1%	(-0.2%)	3.1%	3.0%	(-0.1%)	(-0.2%)
設備の設置、補修	0.0%	0.0%	(+0.0%)	0.1%	0.1%	(+0.0%)	(-0.0%)
小計	100.0%	100.0%	-	99.5%	99.2%	(-0.3%)	(+0.3%)

(出所) National Economic and Social Development Board より作成

### 3. 貿易構造

#### (1) 輸出・輸入・貿易収支の推移

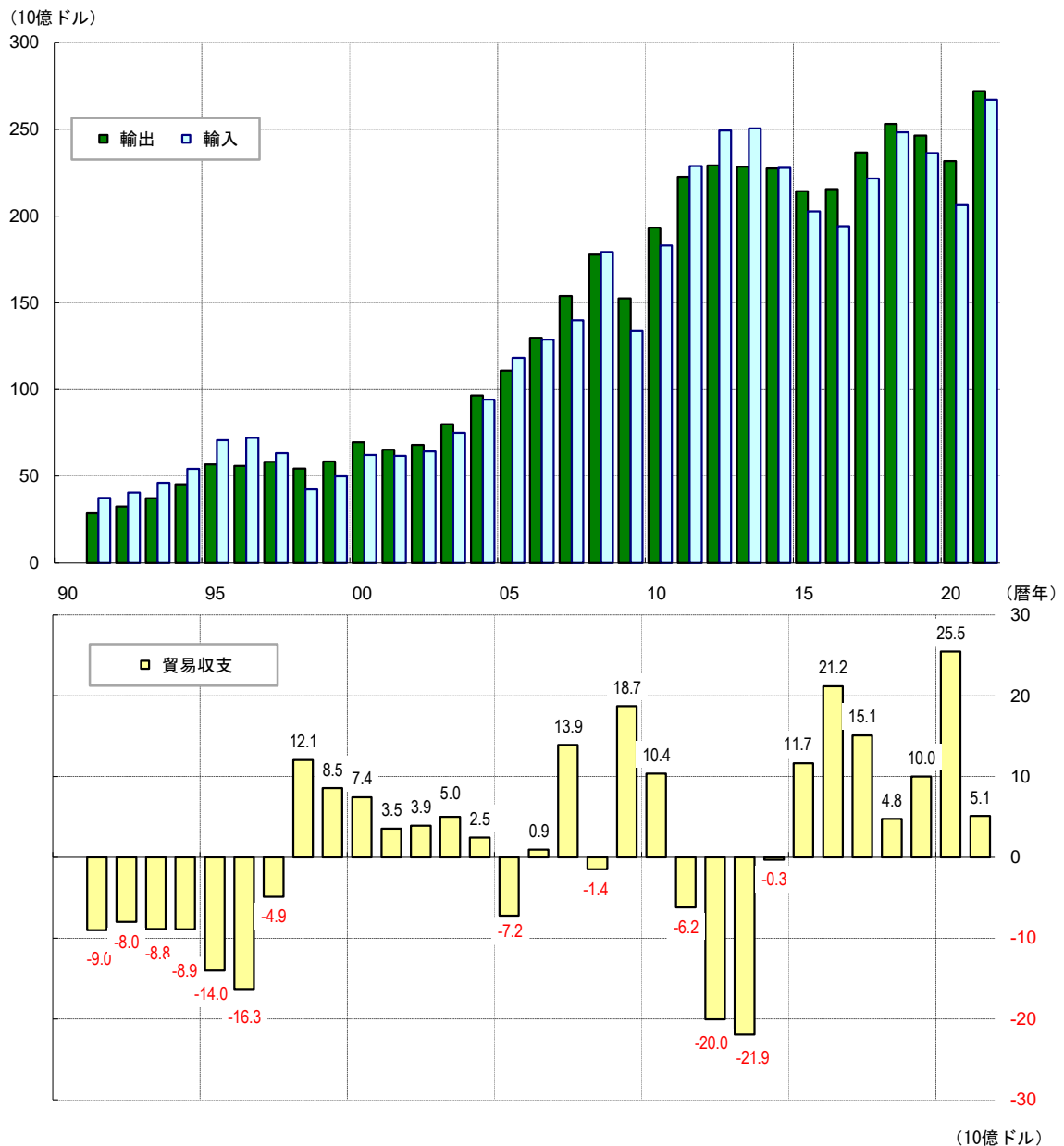
1997年のアジア通貨危機までのタイでは貿易赤字が続いていたが、通貨バーツが減価したことで貿易収支は改善した。以降の貿易収支は、原油価格等のエネルギー市況に左右されている。1998年から2021年の貿易収支は基調としては黒字であるが、石油製品等の輸入量が増えた2005年、原油価格が急騰した2008年や高止まりした2011～2014年の時期は赤字となっている(図表3-8)。

ドル建てでみた輸出入額はバーツ安や原油価格の下落で2012～2013年を境に減少したが、輸出は2015年、輸入は2016年をボトムに反転した。2020年は、新型コロナウイルス感染症拡大による世界経済の減速により輸出は減少したが、その減少幅を上回る規模で輸入が減少し、貿易収支が大幅な黒字となっている。



この背景には、燃料需要が減少したとともに原油価格が低下したために原油の輸入額が大きく減り、さらに工場での生産減少に起因する機械・部品の輸入額減少がある。他方、2021年は主な貿易相手国における景気回復やパーツ安を背景に自動車や電気機器の輸出額が増加したとともに、資源価格の高騰によって輸入額も大きく増加し、輸出入総額は過去最高となった。

図表 3-8 輸出・輸入と貿易収支の推移



(出所) Ministry of Commerce より作成

## (2) 品目別輸出・輸入の動向

UNCTAD（国際連合貿易開発会議、United Nations Conference on Trade and Development）の統計によると、2021年の輸出額は2,717億ドル。セグメント別にみた主な輸出分野は自動車・バイク等を含む「機械類・輸送用機器」の構成比が41.4%と全体の半分近くを占めている。次いで「食料品・動物」（同13.2%）、「素材製造品（皮革、紙、鉄鋼等）」（同13.0%）の輸出額が多く、これら3分野で全体の約7割を占めている。輸出額が2015年をボトムに増加しているのは、「電気機器」、「自動車・バイク等」、「事務用機器・コンピュータ」等の機械類・輸送用機器が牽引したことの影響が大きい。また、原油価格に左右される「石油・同製品」やプラスチック等の「化学製品」が、2018年と2021年の原油価格上昇によって輸出額が増加したことも寄与している。

2021年時点で輸出額が100億ドル以上ある分野の内、2011年からの10年間で特に堅調に伸びてきたのが、「機械類・輸送用機器」に含まれる「自動車・バイク等」、「電気機器」、「事務用機器・コンピュータ」と、「化学製品」に含まれる「プラスチック（成型前）」である。これらの4品目だけで、2018年からの輸出額の増加分（192億ドル）の14%（27億ドル）を占めている。

図表 3-9 主要輸出品目

(100万ドル/暦年)	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
輸出総額	228,824 (100.0%)	229,545 (100.0%)	228,527 (100.0%)	227,573 (100.0%)	214,309 (100.0%)	215,387 (100.0%)	236,634 (100.0%)	252,485 (100.0%)	233,674 (100.0%)	231,388 (100.0%)	271,717 (100.0%)
食料品・動物	29,784 (13.0%)	28,903 (12.6%)	27,247 (11.9%)	28,788 (12.6%)	27,093 (12.6%)	26,957 (12.5%)	29,594 (12.5%)	31,218 (12.4%)	31,033 (13.3%)	30,652 (13.2%)	35,822 (13.2%)
魚介類・同調製品	8,088	8,046	6,927	6,419	5,481	5,630	5,866	5,867	5,618	5,467	6,233
穀物・同調製品	7,310	5,397	5,343	6,463	5,482	5,424	6,243	6,692	5,278	4,808	5,935
果実・野菜	4,228	4,322	4,428	4,962	5,224	5,205	5,824	5,975	6,558	7,156	7,540
飲料・たばこ	887 (0.4%)	1,105 (0.5%)	1,282 (0.6%)	1,441 (0.6%)	1,515 (0.7%)	1,642 (0.8%)	1,765 (0.7%)	2,019 (0.8%)	2,298 (1.0%)	2,071 (0.9%)	2,010 (0.7%)
食料に適さない原材料	17,445 (7.6%)	12,758 (5.6%)	12,210 (5.3%)	10,233 (4.5%)	9,166 (4.3%)	9,383 (4.4%)	12,966 (5.5%)	11,778 (4.7%)	10,366 (4.4%)	9,839 (4.3%)	13,797 (5.1%)
生ゴム（合成ゴム含む）	13,663	9,029	8,453	6,328	5,612	5,666	8,535	7,086	6,335	5,982	8,881
鉱物性燃料等	12,871 (5.6%)	14,938 (6.5%)	14,316 (6.3%)	11,984 (5.3%)	8,441 (3.9%)	6,269 (2.9%)	8,263 (3.5%)	10,658 (4.2%)	8,491 (3.6%)	6,185 (2.7%)	9,489 (3.5%)
石油・同製品	12,700	14,636	13,968	11,802	8,204	6,072	7,937	10,242	8,091	5,818	8,794
動植物性油脂	776 (0.3%)	675 (0.3%)	817 (0.4%)	589 (0.3%)	345 (0.2%)	329 (0.2%)	694 (0.3%)	689 (0.3%)	550 (0.2%)	582 (0.3%)	1,047 (0.4%)
化学製品	22,788 (10.0%)	23,125 (10.1%)	24,363 (10.7%)	24,716 (10.9%)	20,765 (9.7%)	19,775 (9.2%)	22,030 (9.3%)	26,538 (10.5%)	24,180 (10.3%)	21,496 (9.3%)	32,421 (11.9%)
プラスチック（成型前）	8,800	8,534	8,956	9,690	8,261	7,717	8,674	10,330	9,173	7,972	12,893
素材製造品（皮革、紙、鉄鋼等）	28,837 (12.6%)	28,872 (12.6%)	29,585 (12.9%)	28,692 (12.6%)	26,987 (12.6%)	26,497 (12.3%)	29,154 (12.3%)	31,886 (12.6%)	30,326 (13.0%)	27,699 (12.0%)	35,416 (13.0%)
ゴム製品	7,234	7,233	7,431	6,873	5,858	5,611	6,685	7,348	7,840	7,302	8,780
非金属鉱物製品	4,389	4,446	4,751	5,384	5,320	5,184	5,301	5,616	5,413	3,807	5,378
金属製品	4,860	5,826	6,009	5,766	6,288	6,017	5,931	6,525	5,625	5,801	7,118
機械類・輸送用機器	85,848 (37.5%)	92,928 (40.5%)	95,396 (41.7%)	97,868 (43.0%)	96,120 (44.9%)	97,565 (45.3%)	105,827 (44.7%)	111,617 (44.2%)	96,235 (41.2%)	98,723 (42.7%)	112,484 (41.4%)
原動機	4,765	4,849	5,174	5,482	5,094	5,497	6,120	7,100	5,561	5,187	6,880
その他産業機械・部品	9,602	9,772	10,516	11,082	10,968	11,439	11,642	12,711	11,516	11,517	13,500
事務用機器・コンピュータ	16,581	19,009	18,041	18,383	18,083	16,781	19,479	20,478	17,634	19,433	20,670
通信・音響機器	8,875	9,656	8,989	9,042	8,403	7,467	7,569	7,869	6,505	7,238	8,021
電気機器	22,136	20,056	21,277	22,322	22,215	23,431	26,038	26,727	23,644	26,272	29,015
自動車・バイク等	18,043	24,111	25,952	25,796	26,732	27,765	28,518	30,532	26,284	22,860	28,173
雑製品	23,660 (10.3%)	19,550 (8.5%)	19,974 (8.7%)	20,442 (9.0%)	20,021 (9.3%)	19,650 (9.1%)	20,533 (8.7%)	21,596 (8.6%)	22,269 (9.5%)	20,677 (8.9%)	23,040 (8.5%)
その他	5,928 (2.6%)	6,689 (2.9%)	3,339 (1.5%)	2,819 (1.2%)	3,856 (1.8%)	7,321 (3.4%)	5,808 (2.5%)	4,486 (1.8%)	7,926 (3.4%)	13,465 (5.8%)	6,193 (2.3%)

(出所) UNCTAD Stat より作成

一方、2021年の輸入額は2,688億ドル。輸入においても、セグメント別では輸出同様に「機械類・輸送用機器」が最も多く、輸入全体の3分の1(33.5%)を占めている。次いで、「素材製造品(皮革、紙、鉄鋼等)」(同18.6%)、「鉱物性燃料等」(同16.9%)が続いている。2005年以降、「機械類・輸送用機器」の構成比は3割から4割の間で推移する等、上位3分野の顔ぶれは変わっていないが、原油価格が上昇すると「鉱物性燃料等」の構成比が高まり、反対に「素材製造品(皮革、紙、鉄鋼等)」が低下する傾向にある。

2021年時点で輸入額が100億ドル以上ある分野の内、2011年からの10年間で堅調に伸びてきたのが、「機械類・輸送用機器」に含まれる「電気機器」と「その他産業機械・部品」、「素材製造品(皮革、紙、鉄鋼等)」中の「鉄鋼」と「非鉄金属」である。これらの4品目は、2018年からの輸入額の増加分(197億ドル)の49%(96億ドル)を占めている。

図表 3-10 主要輸入品目

(100万ドル/暦年)	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
輸入総額	228,483 (100.0%)	247,576 (100.0%)	250,708 (100.0%)	227,932 (100.0%)	202,642 (100.0%)	194,190 (100.0%)	221,514 (100.0%)	249,174 (100.0%)	216,805 (100.0%)	207,696 (100.0%)	268,875 (100.0%)
食料品・動物	8,772 (3.8%)	10,373 (4.2%)	10,869 (4.3%)	10,500 (4.6%)	10,646 (5.3%)	10,931 (5.6%)	11,680 (5.3%)	12,497 (5.0%)	11,648 (5.4%)	13,154 (6.3%)	14,746 (5.5%)
魚介類・同調製品	2,685	3,073	3,149	2,708	2,483	2,984	3,430	3,786	3,223	3,474	4,252
飼料	1,719	2,046	2,261	2,502	2,084	1,965	2,129	2,295	2,107	2,019	2,516
飲料・たばこ	446 (0.2%)	490 (0.2%)	548 (0.2%)	560 (0.2%)	530 (0.3%)	546 (0.3%)	555 (0.3%)	673 (0.3%)	671 (0.3%)	571 (0.3%)	630 (0.2%)
食料に適さない原材料	7,384 (3.2%)	7,169 (2.9%)	6,071 (2.4%)	6,188 (2.7%)	5,547 (2.7%)	5,438 (2.8%)	6,296 (2.8%)	6,683 (2.7%)	5,707 (2.6%)	5,994 (2.9%)	7,933 (3.0%)
鉱物性燃料等	43,496 (19.0%)	47,858 (19.3%)	52,183 (20.8%)	48,079 (21.1%)	30,288 (14.9%)	24,008 (12.4%)	30,145 (13.6%)	42,041 (16.9%)	34,552 (15.9%)	28,720 (13.8%)	45,338 (16.9%)
石油・同製品	36,712	40,135	43,337	39,441	22,992	18,589	23,714	33,913	26,865	21,543	32,104
天然ガス・製造ガス	4,944	5,729	6,891	6,586	5,387	3,217	3,821	5,058	5,083	4,079	9,046
動植物性油脂	440 (0.2%)	412 (0.2%)	312 (0.1%)	373 (0.2%)	327 (0.2%)	340 (0.2%)	416 (0.2%)	354 (0.1%)	287 (0.1%)	366 (0.2%)	479 (0.2%)
化学製品	23,762 (10.4%)	23,898 (9.7%)	23,592 (9.4%)	23,455 (10.3%)	21,684 (10.7%)	21,349 (11.0%)	23,962 (10.8%)	26,910 (10.8%)	23,287 (10.7%)	23,630 (11.4%)	30,033 (11.2%)
有機化合物	5,661	4,984	4,813	4,813	3,879	3,542	4,050	4,728	3,731	3,832	6,325
プラスチック(成型前)	4,056	4,599	4,368	4,236	3,899	3,900	4,205	4,778	3,975	3,870	5,331
素材製造品(皮革、紙、鉄鋼等)	39,168 (17.1%)	40,432 (16.3%)	40,711 (16.2%)	37,697 (16.5%)	34,694 (17.1%)	34,207 (17.6%)	39,139 (17.7%)	43,157 (17.3%)	37,827 (17.4%)	34,404 (16.6%)	49,915 (18.6%)
鉄鋼	13,662	15,002	15,110	13,196	10,696	10,421	11,110	13,331	11,702	9,977	15,928
非鉄金属	8,481	7,414	7,584	7,011	6,361	6,211	7,762	8,716	7,390	6,930	11,437
金属製品	6,761	7,828	7,556	7,545	8,132	8,071	9,043	8,845	7,668	7,390	9,599
機械類・輸送用機器	74,631 (32.7%)	90,761 (36.7%)	86,427 (34.5%)	79,709 (35.0%)	76,544 (37.8%)	75,808 (39.0%)	81,679 (36.9%)	86,629 (34.8%)	76,221 (35.2%)	76,680 (36.9%)	90,078 (33.5%)
原動機	5,576	8,458	7,334	6,761	6,561	7,070	6,825	7,346	6,163	5,492	7,194
その他産業機械・部品	9,229	11,580	11,116	10,956	10,077	9,958	9,884	10,547	10,259	9,897	11,946
事務用機器・コンピュータ	7,896	9,417	8,261	7,890	7,492	6,613	9,432	10,559	8,715	8,783	9,774
通信・音響機器	6,996	8,493	8,684	8,966	9,251	9,174	8,277	8,416	7,184	7,608	8,984
電気機器	24,288	25,551	24,713	24,804	24,514	24,775	27,268	29,881	26,182	29,525	32,754
自動車・バイク等	8,318	11,945	11,115	8,084	7,835	8,922	8,851	9,881	9,294	7,830	9,779
雑製品	13,901 (6.1%)	15,440 (6.2%)	15,013 (6.0%)	14,757 (6.5%)	15,149 (7.5%)	15,531 (8.0%)	16,583 (7.5%)	18,877 (7.6%)	19,851 (9.2%)	19,131 (9.2%)	19,876 (7.4%)
その他	16,484 (7.2%)	10,742 (4.3%)	14,982 (6.0%)	6,613 (2.9%)	7,232 (3.6%)	6,031 (3.1%)	11,060 (5.0%)	11,352 (4.6%)	6,754 (3.1%)	5,045 (2.4%)	9,848 (3.7%)

(出所) UNCTAD Stat より作成

### (3) 輸出入の国別動向

2011年から2021年にかけての10年間における国別シェアをみると、輸出では、①上位3カ国（米国、中国、日本）に変わりはないものの、2011年当時は3番目の輸出先国だった米国が、日本や中国を上回り最大の輸出先国となったこと、②ベトナム向けの輸出が増加し、2021年にはタイからASEAN諸国向けの輸出額で最大となったことが分かる。他方輸入では、③日本に代わって中国が最大の輸入元国となったことが特徴として挙げられる（図表3-13、3-14）。

2021年の主な輸出相手国は、①米国（構成比：15.5%）、②中国（同13.8%）、③日本（同9.3%）、④ベトナム（同4.6%）、⑤マレーシア（同4.5%）である。中国の比率は2011年時点で米国を上回っていたが、2015～2016年は米国が逆転し、2017年から再び中国が上回っていたものの、2019年以降は米国が最大の輸出相手国となっている。上位3カ国以外では、ASEAN諸国の比率の上昇が目立つ。シンガポール（2011年時点構成比：5.0%→2021年時点構成比：3.3%）やマレーシア（同：5.4%→4.5%）の比率は低下したが、同期間のASEAN諸国全体の輸出に占める比率は、23.7%から24.1%へと上昇している。

図表3-11では、輸出額が増加に転じる前年（2015年）と2021年との輸出の増減額を、2021年の主要輸出国上位6カ国ごとに表している。これによると、増加額が大きかった「電気機器」（68億ドル）や、「ゴム製品」（29億ドル）、「事務用機器・コンピュータ」（26億ドル）では、主要輸出3カ国のうち特に米国向け輸出が増加している。また、「プラスチック（成型前）」（46億ドル）や「有機化合物」（39億ドル）、「生ゴム（合成ゴム、再生ゴム含む）」（33億ドル）では、特に中国向けが大幅に増えている。一方、マレーシア向けはほとんど増えておらず、香港向けは輸出が減っている。

図表 3-11 品目別輸出増加額（対主要輸出国：2015→2021年）

（分野、億ドル）	米国	中国	日本	ベトナム	マレーシア	香港	小計	全体
全体	179	137	51	37	20	-2	422	574
食料品	21	21	8	6	4	3	63	87
肉類・同調製品	-	3	8	-	1	1	13	16
果実・野菜	3	13	-	5	1	1	22	23
食料に適さない原材料	4	28	1	1	3	-	37	46
生ゴム（合成ゴム、再生ゴム含む）	3	22	-	1	3	-	28	33
化学製品	9	43	9	10	4	-1	75	117
有機化合物	4	13	-	2	2	-	21	39
プラスチック（成型前）	2	22	5	5	2	-1	35	46
素材製造品（皮革、紙、鉄鋼等）	44	4	7	8	0	-3	61	84
ゴム製品	25	-4	-	1	-	-	22	29
非鉄金属	3	4	3	4	1	-	14	28
機械類・輸送用機器	72	27	26	16	0	3	144	164
原動機	3	2	1	-	-2	2	6	18
その他産業機械・部品	7	5	2	2	-	-	17	25
事務用機器・コンピュータ	24	4	3	-	1	1	32	26
電気機器	27	6	9	4	3	-1	50	68

（注） 各国とも増加額が顕著だった項目のみを記載しており、「-」はゼロを表さない

（出所） UNCTAD Stat より作成

他方、主な輸入相手国（2021年）は、①中国（構成比：25.2%）、②日本（同13.5%）、③米国（同5.5%）、④マレーシア（同4.5%）、⑤台湾（同4.0%）である。2011年時点では、中国は2番目に大きい輸入相手国で、全体に占める比率は13.4%だった。しかし、年々中国からの輸入は増え、2014年には日本を抜き、2015年以降は全体の2割を上回っている。対照的に、日本の構成比は大幅に低下した（18.5%→13.5%）。ASEAN諸国は2011年から2018年にかけて+3.4ポイント増加したが（17.2%→20.5%）、2021年は17.3%に低下している。

輸入額は、輸出より1年遅れた2016年をボトムに増加に転じ、2021年には2,689億ドルと過去最大になっている。図表3-12では、2015年から2021年にかけて輸入額の変動が大きかった品目について、輸入額上位3カ国とタイの原油輸入国での増減額を示している。これによると、輸入額が大幅に増加した「石油・同製品」では米国、UAE、サウジアラビアからの、「事務用機器・コンピュータ」と「電気機器」では中国と日本からの輸入増が多かった。また、中国と日本からは「鉄鋼」や「非鉄金属」の輸入増も顕著であったが、タイ国内で進められているEECや鉄道等のインフラ開発が推進されていることによって鉄鋼製品の需要が高まっているためであると考えられる。

図表 3-12 品目別輸入増加額（対主要輸入国：2015→2021年）

（分野、億ドル）	中国	日本	米国	UAE	サウジアラビア	小計	全体
全体	267	51	7	15	8	349	662
鉱物性燃料など	6	1	21	12	8	47	150
石油・同製品	6	1	17	13	7	44	91
天然ガス・製造ガス	-	-	3	-1	-	3	37
化学製品	41	12	-1	1	-	52	83
有機化合物	10	2	-1	-	-	11	24
素材製造品（皮革、紙、鉄鋼等）	67	25	-1	2	1	94	152
鉄鋼	16	11	-	1	-	28	52
非鉄金属	19	8	-	1	1	28	51
機械類・輸送用機器	107	16	-19	-	-	104	135
事務用機器・コンピュータ	21	4	-2	-	-	23	23
電気機器	40	12	-1	-	-	51	82

（注） 各国とも増加額が顕著だった項目のみを記載しており、「-」はゼロを表さない。

（出所） UNCTAD Stat より作成

国別の貿易統計を基に、貿易額の大きい国や地域（ASEAN、EU等）とタイとの貿易収支の関係をみると、米国、ASEAN諸国に対しては輸出超過（貿易黒字）で、中国、日本、台湾、韓国、中東・北アフリカ地域に対しては輸入超過（貿易赤字）である（図表3-15）。

貿易総額では、中国が最大の貿易相手国で全体の19.5%を占めており、2011年の12.7%から6.8ポイントの上昇となった一方で、2位の日本（14.5%→11.4%）の構成比は低下した。3位の米国（7.7%→10.5%）は、2016年に若干構成比が低下したものの、比率は上昇傾向にある。ASEAN諸国全体では、19.9%から20.7%と0.8ポイント上昇だった。

図表 3-13 主要輸出相手国

(単位：100万ドル/暦年)		2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	
輸出		228,824 100.0%	229,545 100.0%	228,527 100.0%	227,573 100.0%	214,309 100.0%	215,387 100.0%	236,634 100.0%	252,485 100.0%	233,674 100.0%	231,388 100.0%	271,717 100.0%	
先進国	日本	24,070 10.5%	23,495 10.2%	22,236 9.7%	21,821 9.6%	20,055 9.4%	20,481 9.5%	22,067 9.3%	24,942 9.9%	23,136 9.9%	22,878 9.9%	25,157 9.3%	
	韓国	4,577 2.0%	4,781 2.1%	4,590 2.0%	4,520 2.0%	4,104 1.9%	4,074 1.9%	4,660 2.0%	4,889 1.9%	4,543 1.9%	4,243 1.8%	5,921 2.2%	
	台湾	3,871 1.7%	3,420 1.5%	3,371 1.5%	4,013 1.8%	3,533 1.6%	3,374 1.6%	4,014 1.7%	3,962 1.6%	3,760 1.6%	3,785 1.6%	4,835 1.8%	
	香港	16,479 7.2%	13,100 5.7%	13,189 5.8%	12,610 5.5%	11,830 5.5%	11,472 5.3%	12,299 5.2%	12,523 5.0%	10,963 4.7%	11,292 4.9%	11,663 4.3%	
	シンガポール	11,450 5.0%	10,836 4.7%	11,236 4.9%	10,455 4.6%	8,756 4.1%	8,226 3.8%	8,288 3.5%	9,416 3.7%	8,231 3.5%	9,532 4.1%	9,070 3.3%	
	米国	21,893 9.6%	22,817 9.9%	23,017 10.1%	23,968 10.5%	24,093 11.2%	24,561 11.4%	26,634 11.3%	28,123 11.1%	29,719 12.7%	34,402 14.9%	42,039 15.5%	
	英国	3,887 1.7%	3,802 1.7%	3,787 1.7%	4,007 1.8%	3,817 1.8%	3,850 1.8%	4,081 1.7%	4,063 1.6%	3,660 1.6%	3,083 1.3%	3,512 1.3%	
	ドイツ	3,763 1.6%	3,609 1.6%	4,069 1.8%	4,532 2.0%	4,287 2.0%	4,477 2.1%	5,043 2.1%	5,154 2.0%	4,222 1.8%	4,063 1.8%	4,973 1.8%	
	オーストラリア	7,997 3.5%	9,763 4.3%	10,349 4.5%	9,299 4.1%	9,768 4.6%	10,309 4.8%	10,505 4.4%	10,778 4.3%	9,496 4.1%	9,798 4.2%	10,972 4.0%	
	発展途上国	アジア	149,778 65.5%	147,964 64.5%	149,494 65.4%	147,369 64.8%	136,664 63.8%	135,001 62.7%	151,094 63.9%	164,582 65.2%	148,212 63.4%	142,653 61.7%	171,195 63.0%
中国		27,402 12.0%	26,900 11.7%	27,238 11.9%	25,084 11.0%	23,732 11.1%	23,800 11.0%	29,506 12.5%	30,175 12.0%	28,068 12.0%	29,757 12.9%	37,438 13.8%	
ベトナム		7,059 3.1%	6,688 2.9%	7,182 3.1%	7,888 3.5%	8,906 4.2%	9,427 4.4%	11,586 4.9%	12,958 5.1%	11,608 5.0%	11,168 4.8%	12,618 4.6%	
マレーシア		12,399 5.4%	12,428 5.4%	13,015 5.7%	12,764 5.6%	10,189 4.8%	9,627 4.5%	10,343 4.4%	11,627 4.6%	10,015 4.3%	8,739 3.8%	12,141 4.5%	
インドネシア		10,078 4.4%	11,209 4.9%	10,873 4.8%	9,510 4.2%	7,827 3.7%	8,177 3.8%	8,844 3.7%	10,069 4.0%	8,524 3.6%	7,633 3.3%	8,922 3.3%	
フィリピン		4,641 2.0%	4,862 2.1%	5,042 2.2%	5,868 2.6%	5,992 2.8%	6,396 3.0%	6,946 2.9%	7,898 3.1%	6,469 2.8%	5,077 2.2%	7,116 2.6%	
カンボジア		2,905 1.3%	3,782 1.6%	4,256 1.9%	4,525 2.0%	4,958 2.3%	4,672 2.2%	5,294 2.2%	7,621 3.0%	6,949 3.0%	6,083 2.6%	7,127 2.6%	
インド		5,181 2.3%	5,481 2.4%	5,182 2.3%	5,615 2.5%	5,294 2.5%	5,155 2.4%	6,477 2.7%	7,600 3.0%	7,058 3.0%	5,480 2.4%	8,595 3.2%	
中東		UAE	2,762 1.2%	2,871 1.3%	3,079 1.3%	3,247 1.4%	3,068 1.4%	2,874 1.3%	2,837 1.2%	2,631 1.0%	2,307 1.0%	2,135 0.9%	2,800 1.0%
		サウジアラビア	2,255 1.0%	2,801 1.2%	2,981 1.3%	3,110 1.4%	2,945 1.4%	2,213 1.0%	1,736 0.7%	1,535 0.6%	1,730 0.7%	1,676 0.7%	1,650 0.6%
サブサハラ・アフリカ		6,052 2.6%	6,309 2.7%	5,969 2.6%	6,484 2.8%	5,008 2.3%	4,834 2.2%	5,683 2.4%	5,986 2.4%	5,189 2.2%	4,139 1.8%	5,242 1.9%	
南米		メキシコ	1,277 0.6%	1,676 0.7%	1,856 0.8%	1,996 0.9%	2,687 1.3%	2,823 1.3%	2,982 1.3%	2,821 1.1%	2,752 1.2%	2,337 1.0%	2,868 1.1%
		ブラジル	2,266 1.0%	2,232 1.0%	2,252 1.0%	1,936 0.9%	1,532 0.7%	1,520 0.7%	1,325 0.6%	1,481 0.6%	1,410 0.6%	1,323 0.6%	1,935 0.7%

## 【参考】

ASEAN	54,305 23.7%	56,732 24.7%	59,318 26.0%	59,426 26.1%	55,143 25.7%	54,779 25.4%	59,643 25.2%	68,437 27.1%	59,850 25.6%	55,506 24.0%	65,450 24.1%
EU (27か国)	20,381 8.9%	18,132 7.9%	18,704 8.2%	19,432 8.5%	18,196 8.5%	18,248 8.5%	19,782 8.4%	21,023 8.3%	18,595 8.0%	17,837 7.7%	21,501 7.9%

(出所) “Direction of Trade Statistics”、IMF、UNCTAD Stat より作成



図表 3-14 主要輸入相手国

(単位：100万ドル/暦年)		2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
輸入		228,483	247,576	250,708	227,932	202,642	194,190	221,514	249,174	216,805	207,696	268,875
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
先進国	日本	42,162	49,580	41,082	35,711	31,236	30,673	32,054	35,260	30,297	27,712	36,320
		18.5%	20.0%	16.4%	15.7%	15.4%	15.8%	14.5%	14.2%	14.0%	13.3%	13.5%
	韓国	9,199	8,971	9,057	8,540	7,039	7,283	7,998	8,847	7,880	7,661	10,099
		4.0%	3.6%	3.6%	3.7%	3.5%	3.8%	3.6%	3.6%	3.6%	3.7%	3.8%
	台湾	7,502	8,216	7,599	7,537	7,529	7,120	8,141	8,623	7,292	8,209	10,780
		3.3%	3.3%	3.0%	3.3%	3.7%	3.7%	3.7%	3.5%	3.4%	4.0%	4.0%
	香港	2,339	1,731	1,625	1,189	1,572	1,599	2,909	2,950	2,624	2,005	2,910
		1.0%	0.7%	0.6%	0.5%	0.8%	0.8%	1.3%	1.2%	1.2%	1.0%	1.1%
	シンガポール	7,787	7,832	8,226	7,879	7,164	6,511	7,892	7,696	6,835	7,568	7,496
		3.4%	3.2%	3.3%	3.5%	3.5%	3.4%	3.6%	3.1%	3.2%	3.6%	2.8%
	米国	13,473	13,034	14,706	14,675	13,959	12,127	14,897	15,201	16,062	15,131	14,678
	5.9%	5.3%	5.9%	6.4%	6.9%	6.2%	6.7%	6.1%	7.4%	7.3%	5.5%	
英国	1,948	2,762	3,309	2,782	2,550	2,016	2,929	2,967	2,252	1,784	2,082	
	0.9%	1.1%	1.3%	1.2%	1.3%	1.0%	1.3%	1.2%	1.0%	0.9%	0.8%	
ドイツ	5,390	5,976	6,113	5,913	5,541	5,862	6,071	6,757	5,790	5,212	6,339	
	2.4%	2.4%	2.4%	2.6%	2.7%	3.0%	2.7%	2.7%	2.7%	2.5%	2.4%	
オーストラリア	7,945	5,446	5,477	5,414	4,210	3,418	4,416	5,935	3,645	3,410	6,472	
	3.5%	2.2%	2.2%	2.4%	2.1%	1.8%	2.0%	2.4%	1.7%	1.6%	2.4%	
オランダ	1,135	1,153	1,076	1,040	971	988	986	1,022	895	904	1,041	
	0.5%	0.5%	0.4%	0.5%	0.5%	0.5%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	
発展途上国	アジア	165,552	185,225	182,830	168,702	151,318	146,053	162,628	184,678	162,245	153,795	204,305
		72.5%	74.8%	72.9%	74.0%	74.7%	75.2%	73.4%	74.1%	74.8%	74.0%	76.0%
	中国	30,581	36,957	37,727	38,498	41,065	42,030	44,239	49,953	45,793	49,849	67,755
		13.4%	14.9%	15.0%	16.9%	20.3%	21.6%	20.0%	20.0%	21.1%	24.0%	25.2%
	ベトナム	2,027	2,986	3,269	3,938	4,050	4,415	4,955	5,709	5,010	5,496	7,066
		0.9%	1.2%	1.3%	1.7%	2.0%	2.3%	2.2%	2.3%	2.3%	2.6%	2.6%
	マレーシア	12,326	13,106	13,247	12,746	11,917	10,791	11,583	13,350	11,884	10,280	12,234
		5.4%	5.3%	5.3%	5.6%	5.9%	5.6%	5.2%	5.4%	5.5%	4.9%	4.5%
	インドネシア	7,370	8,087	8,073	7,279	6,564	6,326	7,303	8,045	6,663	5,853	8,269
		3.2%	3.3%	3.2%	3.2%	3.2%	3.3%	3.3%	3.2%	3.1%	2.8%	3.1%
	フィリピン	2,702	2,724	2,627	2,612	2,358	2,712	3,233	3,444	2,944	3,043	3,885
		1.2%	1.1%	1.0%	1.1%	1.2%	1.4%	1.5%	1.4%	1.4%	1.5%	1.4%
	カンボジア	176	250	355	590	639	938	894	768	2,048	1,148	910
		0.1%	0.1%	0.1%	0.3%	0.3%	0.5%	0.4%	0.3%	0.9%	0.6%	0.3%
	インド	3,013	3,198	3,503	3,039	2,628	2,573	3,895	4,863	4,358	4,288	6,520
		1.3%	1.3%	1.4%	1.3%	1.3%	1.3%	1.8%	2.0%	2.0%	2.1%	2.4%
	中東	UAE	14,469	15,645	17,286	12,718	8,165	5,985	7,401	10,695	7,078	5,545
		6.3%	6.3%	6.9%	5.6%	4.0%	3.1%	3.3%	4.3%	3.3%	2.7%	3.6%
	サウジアラビア	7,386	8,240	8,405	7,820	4,931	4,796	6,016	7,316	5,437	4,046	5,765
		3.2%	3.3%	3.4%	3.4%	2.4%	2.5%	2.7%	2.9%	2.5%	1.9%	2.1%
サブサハラ・アフリカ		2,195	3,194	3,608	3,322	1,759	1,568	2,259	3,608	2,418	3,587	4,396
		1.0%	1.3%	1.4%	1.5%	0.9%	0.8%	1.0%	1.4%	1.1%	1.7%	1.6%
南米	メキシコ	605	646	767	568	550	587	598	653	690	719	818
		0.3%	0.3%	0.3%	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
	ブラジル	2,266	2,448	1,965	2,117	2,099	2,163	2,164	2,064	1,876	2,342	3,445
		1.0%	1.0%	0.8%	0.9%	1.0%	1.1%	1.0%	0.8%	0.9%	1.1%	1.3%

## 【参考】

ASEAN	39,224	42,623	44,000	43,294	41,025	39,404	44,414	48,822	44,497	39,573	46,606
	17.2%	17.2%	17.6%	19.0%	20.2%	20.3%	20.1%	19.6%	20.5%	19.1%	17.3%
EU (27か国)	15,906	17,177	19,551	16,693	15,538	16,075	17,667	19,298	16,784	15,504	18,351
	7.0%	6.9%	7.8%	7.3%	7.7%	8.3%	8.0%	7.7%	7.7%	7.5%	6.8%

(出所) "Direction of Trade Statistics"、IMF、UNCTAD Stat より作成

図表 3-15 国別の貿易収支の推移

(単位：100万ドル/暦年)		2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	
貿易収支		-8,890	-23,098	-25,140	-3,200	8,895	18,659	12,218	1,234	6,446	22,164	-422	
先進国	日本	-18,655	-25,731	-19,104	-14,072	-11,383	-10,488	-10,363	-10,693	-9,115	-5,205	-10,997	
	韓国	-4,706	-4,307	-4,528	-4,087	-2,973	-3,277	-3,429	-4,023	-4,044	-3,496	-4,107	
	台湾	-3,697	-4,864	-4,257	-3,573	-4,023	-3,807	-4,220	-4,735	-4,171	-4,523	-5,901	
	香港	9,484	11,126	11,352	11,291	10,082	9,796	9,336	9,464	8,687	9,164	8,546	
	シンガポール	3,498	2,880	2,876	2,444	1,473	1,636	303	1,504	1,194	1,902	1,520	
	米国	8,083	10,056	8,004	9,045	9,867	12,230	11,562	12,757	13,765	19,270	26,700	
	英国	1,888	980	431	1,182	1,218	1,797	1,116	1,056	1,396	1,267	1,393	
	ドイツ	-1,695	-2,433	-2,095	-1,439	-1,303	-1,451	-1,102	-1,678	-1,834	-1,207	-1,350	
	オーストラリア	-34	4,235	4,683	3,775	5,418	6,814	6,024	4,782	6,205	6,428	4,382	
	発展途上国	アジア	11,890	4,738	5,627	5,103	639	1,216	6,378	4,999	-1,909	-4,924	-9,914
中国		-4,585	-10,625	-10,790	-13,703	-17,546	-18,622	-15,253	-20,086	-21,782	-20,559	-29,791	
ベトナム		4,950	3,440	3,795	3,860	4,732	4,919	6,555	7,129	6,575	5,612	5,409	
マレーシア		-86	-838	-435	-129	-1,845	-1,283	-1,379	-1,753	-2,581	-1,534	-120	
インドネシア		2,569	2,997	2,636	2,120	1,168	1,765	1,447	2,167	1,786	1,720	617	
フィリピン		1,883	2,088	2,336	3,189	3,552	3,629	3,667	4,389	3,644	1,974	3,148	
カンボジア		2,488	3,510	3,831	3,887	4,245	3,691	4,379	6,780	4,820	4,880	6,073	
インド		2,105	2,018	1,603	2,507	2,594	2,534	2,529	2,679	2,459	1,136	2,012	
中東		U A E	-11,766	-12,899	-14,336	-9,510	-5,112	-3,156	-4,641	-7,881	-5,018	-3,150	-6,758
サウジアラビア		-5,172	-5,514	-5,545	-4,748	-2,013	-2,615	-4,345	-5,750	-3,941	-2,177	-4,035	
サブサハラ・アフリカ		3,756	2,852	2,175	2,996	3,142	3,192	3,320	2,464	2,826	785	700	
南米		メキシコ	657	1,015	1,058	1,407	2,096	2,214	2,373	2,142	2,169	1,628	2,000
ブラジル		-26	-241	264	-200	-578	-663	-864	-590	-557	-1,021	-1,484	
【参考】													
ASEAN		16,234	15,552	16,709	17,715	15,979	17,688	17,965	22,500	17,344	15,580	18,301	
EU		3,979	159	-462	2,294	2,236	1,802	1,696	1,333	915	1,872	3,033	

(出所) "Direction of Trade Statistics"、IMF、UNCTAD Stat より作成

## 4. ASEAN 中のタイ

### (1) ASEAN 中で経済規模は 2 番目に大きいタイ

1967 年に 5 カ国（インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン、シンガポール）で発足した ASEAN は、1984 年にブルネイ、1995 年にベトナム、1997 年にラオスとミャンマー、1999 年にカンボジアが加盟し、現在、10 カ国で構成されている。IMF の統計によると、2021 年の総人口は約 6 億 6,608 万人、名目 GDP は約 3.4 兆ドルである（図表 3-16）。

タイは、人口、1人あたりGDPでみた所得水準ともに域内4位であるが、タイよりも人口の多いフィリピンに対して所得水準が2.1倍、ベトナムに対しては2.0倍と高いため、経済規模ではASEAN諸国中で2番目に大きい。過去のアジア諸国の経験則では、1人あたりGDPが3,000ドルを超えると自動車の普及率が加速している。タイでは2011年の自動車普及策が需要の先取りをしまい、2012年と2013年はファーストカー減税制度を背景に一時的に自動車販売台数(年間)が約130万台まで拡大したものの、2014年から2017年までは100万台に届かなかった。2018年と2019年には5年ぶりに100万台を上回るまでに回復したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で2020年と2021年は80万台を下回るまでの需要減となった。他方、2022年上半年は前年同期比14.5%増の42万台まで販売台数が伸びており、今後順調に経済が回復すれば、所得水準の伸びも後押しとなり、自動車販売市場としての注目度はまだ高いと見込まれよう。

図表 3-16 ASEAN 諸国の比較表 (2021年)

	人口 万人	面積 1,000 km <sup>2</sup>	名目GDP 億ドル	1人あたりGDP ドル
シンガポール	545 (9)	0.7 (10)	3,970 (3)	72,795 (1)
ブルネイ	44 (10)	6 (9)	199 (9)	44,809 (2)
マレーシア	3,270 (6)	331 (5)	3,728 (5)	11,399 (3)
タイ	6,995 (4)	513 (3)	5,132 (2)	7,336 (4)
インドネシア	27,225 (1)	1,911 (1)	11,861 (1)	4,357 (5)
ベトナム	9,832 (3)	331 (4)	3,662 (6)	3,725 (6)
フィリピン	11,020 (2)	300 (6)	3,936 (4)	3,572 (7)
ラオス	738 (8)	237 (7)	186 (10)	2,514 (8)
カンボジア	1,584 (7)	181 (8)	262 (8)	1,654 (9)
ミャンマー	5,355 (5)	677 (2)	652 (7)	1,217 (10)
合計 (平均)	66,608	4,487	33,586	5,042
【参考】				
日本	12,551	378	49,374	39,340
米国	33,218	9,834	229,975	69,231
中国	141,260	9,600	174,580	12,359
インド	139,201	3,287	31,779	2,283
E U28	51,041	4,375	187,501	36,735
E U28 (除く英国)	44,395	4,132	159,214	35,863
USMCA (3カ国)	49,392	21,783	259,322	52,503

(注) 面積のみ2020年のデータ

(出所) IMF、“World Economic Outlook (2019/4)”、国際連合資料より作成

(2) ASEAN 域内での貿易額の変化

ASEAN 域内での関税率撤廃の動きや各国の経済成長に伴い、ASEAN 諸国内での貿易額が年々増加している。2021 年の ASEAN 諸国の域内向け輸出総額は 3,762 億ドルと、2011 年 (3,097 億ドル) の 1.21 倍となった (図表 3-17)。

タイは、この間に ASEAN 諸国向け輸出額を 105 億ドル増やしている (図表を縦方向に合計)。一方、各国からのタイ向け輸出 (図表を横方向に合計) は 124 億ドル増えている。つまり、タイは、当該 10 年で ASEAN 諸国への輸出を増やす以上に、同地域からの輸入を増やしていたことになる (105 億ドル-124 億ドル=▲19 億ドル)。なお、全体的な変化では、相対的に経済規模の大きいインドネシアとマレーシアでは域内輸出の方が大きく増えた一方、ラオスとブルネイの増加規模はこれら 2 カ国と比べると規模が小さく、その他 6 カ国 (タイ、シンガポール、フィリピン、ベトナム、ミャンマー、カンボジア) では輸出先としての金額の方が増えている。

図表 3-17 ASEAN 主要間の貿易額の変化 (2011 年→2021 年)

		輸出元国											
(単位: 100万ドル)		インドネシア	タイ	シンガポール	マレーシア	フィリピン	ベトナム	ミャンマー	カンボジア	ラオス	ブルネイ	ASEAN10	
輸出先国	輸出先国	年	タイ	シンガポール	マレーシア	フィリピン	ベトナム	ミャンマー	カンボジア	ラオス	ブルネイ	ASEAN10	
	インドネシア	2011	9,971	42,832	6,812	606	2,359	36	6	1	849	63,473	
		2021	8,718	28,881	9,453	865	3,943	115	32	30	156	52,192	
		Diff	-1,253	-13,951	2,640	259	1,584	80	26	29	-694	-11,281	
	タイ	2011	5,897	14,100	11,711	1,904	1,792	3,217	190	1,068	96	39,975	
		2021	7,090	15,579	12,642	3,451	5,984	3,493	511	3,068	581	52,399	
		Diff	1,194	1,479	931	1,547	4,192	276	320	2,000	485	12,424	
	シンガポール	2011	18,444	11,301		28,841	4,278	2,286	397	442	0	219	66,207
		2021	11,634	8,863		41,826	4,195	4,042	214	155	8	2,397	73,334
		Diff	-6,810	-2,438		12,985	-83	1,756	-183	-287	8	2,179	7,127
	マレーシア	2011	10,996	12,265	50,019		1,099	2,832	190	45	1	369	77,817
		2021	12,006	11,864	44,735		1,892	4,400	304	93	20	504	75,819
		Diff	1,011	-401	-5,284		793	1,567	114	48	20	136	-1,998
	フィリピン	2011	3,699	4,590	6,772	3,581		1,535	35	1	0	9	20,224
		2021	8,604	6,954	9,277	5,455		4,596	202	49	8	528	35,671
	Diff	4,905	2,363	2,505	1,874		3,060	167	47	7	519	15,448	
ベトナム	2011	2,354	6,986	10,231	3,827	718		85	149	434	188	24,973	
	2021	6,851	12,330	15,988	10,978	1,639		224	1,561	724	178	50,473	
	Diff	4,497	5,345	5,756	7,151	921		139	1,412	290	-10	25,501	
ミャンマー	2011	359	2,814	1,212	560	14	82		0	0	0	5,042	
	2021	1,122	4,248	2,490	656	52	409		3	0	0	8,981	
	Diff	763	1,434	1,277	96	38	326		3	0	0	3,939	
カンボジア	2011	260	2,664	909	258	10	2,407	0		1	0	6,509	
	2021	531	6,964	7,001	457	36	4,851	12		147	0	20,000	
	Diff	272	4,300	6,092	198	27	2,444	12		146	-0	13,491	
ラオス	2011	9	2,738	35	14	1	274	0	1		0	3,071	
	2021	8	3,934	28	27	0	597	0	1		0	4,596	
	Diff	-1	1,196	-6	13	-0	323	0	0		-0	1,525	
ブルネイ	2011	82	136	1,593	544	6	15	0	0	0		2,377	
	2021	211	82	998	1,391	22	11	0	8	0		2,724	
	Diff	130	-54	-596	847	16	-4	-0	8	0		348	
ASEAN10	2011	42,099	53,466	127,705	56,148	8,635	13,583	3,961	835	1,505	1,730	309,668	
	2021	48,058	63,957	124,976	82,885	12,153	28,833	4,565	2,413	4,005	4,345	376,190	
	Diff	5,959	10,492	-2,729	26,736	3,517	15,249	604	1,578	2,500	2,615	66,522	
輸出増-輸入増 (注)		+17,240	-1,932	-9,856	+28,735	-11,930	-10,251	-3,335	-11,913	+975	+2,268		

(注) 統計誤差等のため、輸出からみた上記図表 3-17 は、輸入からみた数値とは必ずしも一致しない。  
(出所) IMF 資料より作成

## (3) 賃金コストで比較したタイの位置付け

図表 3-18 は、JETRO の投資コスト比較調査（2022 年 8 月時点調査）を基に、製造業、非製造業のそれぞれの主要職位ごとに、「月間基本給」（上段）と残業代や賞与等の年間支給分から求められた「実質月額給与」（下段）を表している。

これによると、賃金コストは総じて 1 人あたり GDP で表される所得水準と比例する関係にあるが、タイの賃金コストは 1 人あたり GDP で同国の 1.5 倍の水準にあるマレーシアと概ね同じ水準であることが窺える。特に製造業の実質月額給与は、「ワーカー」、「エンジニア」、「中間管理職」のいずれにおいてもマレーシアよりもタイの方が高く、タイの賃金コストは安くないといえる。

図表 3-18 ASEAN 諸国・中国との賃金コスト等の比較

国名 1人あたりGDP	都市名 人口	製造業			非製造業	
		ワーカー	エンジニア	中間管理職	スタッフ	マネージャー
シンガポール 72,795 ドル	シンガポール 598 万人	1,907 (2,661)	2,813 (4,055)	4,306 (5,968)	2,589 (3,293)	4,650 (6,107)
マレーシア 11,399 ドル	クアラルンプール 891 万人	431 (587)	867 (1,140)	1,650 (2,173)	922 (1,250)	1,978 (2,679)
タイ 7,336 ドル	バンコク 1,801 万人	447 (678)	798 (1,149)	1,629 (2,227)	883 (1,387)	1,629 (2,526)
インドネシア 4,357 ドル	ジャカルタ 3,376 万人	421 (568)	582 (907)	1,260 (1,876)	507 (675)	1,216 (1,605)
	パタム 151 万人	317 (524)	444 (737)	1,028 (1,309)	- -	- -
フィリピン 3,572 ドル	マニラ 2,492 万人	272 (399)	409 (618)	1,092 (1,561)	594 (837)	1,481 (2,068)
	セブ 252 万人	243 (301)	317 (414)	611 (754)	556 (717)	1,308 (1,592)
ベトナム 3,725 ドル	ハノイ 755 万人	241 (329)	471 (638)	1,025 (1,409)	595 (782)	1,249 (1,630)
	ダナン 157 万人	214 (339)	371 (561)	609 (983)	380 (505)	782 (1,158)
	ホーチミン 1,514 万人	266 (359)	508 (677)	1,064 (1,401)	647 (832)	1,412 (1,785)
ラオス 2,514 ドル	ビエンチャン 71 万人	210 (261)	360 (436)	771 (897)	530 (556)	1,253 (1,451)
カンボジア 1,654 ドル	プノンペン 246 万人	222 (273)	408 (488)	1,003 (1,125)	530 (679)	1,343 (1,704)
ミャンマー 1,217 ドル	ヤンゴン 687 万人	181 (203)	329 (430)	836 (1,035)	477 (671)	1,118 (1,459)
中国 12,359 ドル	北京 1,852 万人	1,369 (2,034)	1,856 -	3,161 (4,828)	1,576 (2,306)	3,199 (4,575)
	上海 2,407 万人	1,124 (1,879)	1,304 (2,518)	2,509 (3,275)	1,441 (2,088)	2,978 (4,542)
	広州 2,694 万人	669 (1,208)	1,239 (1,881)	1,865 (2,749)	1,155 (1,709)	2,530 (3,853)

(注) 各都市の上段は正規雇用者の月額基本給（ドル）、下段は、「基本給、諸手当、社会保障、残業代、賞与等を含む年間総支給額」を 12 ヶ月で割った実質月額コスト（ドル）

(出所) IMF、JETRO、DEMOGRAPHIA より作成

日系企業の進出数が多い他の ASEAN 諸国（インドネシア、フィリピン、ベトナム）と実質月額給与を比較すると、非製造業で賃金コストの低い「スタッフ」の方が、賃金水準の高い「マネージャー」よりも格差が大きくなっており、タイでのスタッフの賃金コストが相対的に高いことが窺える。

例えば、タイ（バンコク）の非製造業の「マネージャー」での賃金水準は、インドネシア（ジャカルタ）の 1.6 倍だが、「スタッフ」では 2.1 倍と拡大している。これはフィリピン（マニラ）も同様に、「マネージャー」の 1.2 倍に対し、「スタッフ」が 1.7 倍になっているほか、ベトナム（ハノイ）でも「マネージャー」は 1.6 倍である一方で「スタッフ」は 1.8 倍となっている。

タイの周辺国であり、タイとの経済格差が大きいカンボジア（プノンペン）、ラオス（ビエンチャン）、ミャンマー（ヤンゴン）の場合は、賃金水準の低い「ワーカー」や「スタッフ」ではタイとの賃金格差が大きい、「中間管理職」や「マネージャー」の場合はタイとの格差は縮小している。

中国の主要都市（北京、上海、広州）に比べればタイの賃金水準は低い。2022 年 8 月調査時点では、これらの主要都市に比べ、タイの賃金コストは「ワーカー」では 0.4 倍（2019 年調査：0.6 倍）、「エンジニア」は 0.5 倍（同 0.7 倍）、「中間管理職」では 0.7 倍（同 0.8 倍）に、非製造業は「スタッフ」では 0.7 倍（同 0.7 倍）、「マネージャー」は 0.6 倍（同 0.7 倍）の水準にある。